

昭和四十年大蔵省令第十五号

減価償却資産の耐用年数等に関する省令
所得税法施行令第二十九号及び法人税法施行令第五十六条の規定に基づき、固定資産の耐用年数等に関する省令(昭和二十六年大蔵省令第五十号)の全部を改正する省令を次のように定める。
(一般の減価償却資産の耐用年数)

第一条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)

第二条 第一項第十九号(定義) 又は法人税法(昭和四十年法律第三十四号) 第二条第二十三号(定義) に規定する減価償却資産(以下「減価償却資産」という。)のうち鉱業権(租鉱権及び採石権その他土石を採掘し又は採取する権利を含む。以下同じ。)、坑道、公共施設等運営権、樹木採取権及び漁港水面施設運営権以外のものの耐用年数は、次の各号に掲げる資産の区分に応じ当該各号に定める表に定めるところによる。

- 一 所得税法施行令(昭和四十年政令第九十六号) 第六条第一号、第二号及び第四号から第七号まで(減価償却資産の範囲) 又は法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号) 第十三条第一号、第二号及び第四号から第七号まで(減価償却資産の範囲) に掲げる資産(坑道を除く。別表第一(機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表))
- 二 所得税法施行令第六号又は法人税法施行令第十三条第三号に掲げる資産 別表第二(機械及び装置の耐用年数表)
- 三 所得税法施行令第六号又は法人税法施行令第十三条第八号に掲げる資産(鉱業権、公共施設等運営権、樹木採取権及び漁港水面施設運営権を除く。別表第三(無形減価償却資産の耐用年数表))
- 四 所得税法施行令第六号又は法人税法施行令第十三条第九号に掲げる資産 別表第四(生物の耐用年数表)

- 2 鉱業権、坑道、公共施設等運営権、樹木採取権及び漁港水面施設運営権の耐用年数は、次の各号に掲げる資産の区分に応じ当該各号に定める年数とする。
- 一 採掘権 当該採掘権に係る鉱区の採掘予定数量を、当該鉱区の最近における年間採掘数量その他当該鉱区に属する設備の採掘能力、当該鉱区において採掘に従事する人員の数等に照らし適正に推計される年間採掘数量で除して計算した数を基礎として納税地の所轄税務署長の認定した年数

二 試掘権 次に掲げる試掘権の区分に応じそれぞれ次に定める年数
イ 石油又は可燃性天然ガスに係る試掘権 六年
ロ イに掲げる試掘権以外の試掘権 五年
三 租鉱権及び採石権その他土石を採掘し又は採取する権利 第一号の規定に準じて計算した数を基礎として納税地の所轄税務署長の認定した年数
四 坑道 第一号の規定に準じて計算した数を基礎として納税地の所轄税務署長の認定した年数
五 公共施設等運営権 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年法律第十七号) 第十九条第三項(公共施設等運営権の設定期等)の規定により公表された当該公共施設等運営権の同法第十七条第三号(公共施設等運営権に関する実施方針における記載事項の追加)に掲げる存続期間の年数
六 樹木採取権 国有林野の管理経営に関する法律(昭和二十六年法律第二百四十六号) 第八条の十二第一項(樹木採取権の設定を受ける者の決定等) の設定をする旨の通知において明らかにされた当該樹木採取権の同法第八条の七第二号(公募) に掲げる存続期間の年数
七 漁港水面施設運営権 漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和二十五年法律第三十七号) 第五十二条第二項第三号(漁港水面施設運営権の設定の時期等) に掲げる存続期間(漁港水面施設運営権について同法第五十七条第三項(漁港水面施設運営権の存続期間)の規定による更新に伴い支出する金額につき次に掲げる規定により新たに取得したものとされる漁港水面施設運営権にあつては、当該更新がされたときに同令第四十七条(漁港水面施設運営権の存続期間の更新に係る通知)の規定により通知された当該漁港水面施設運営権の同令の存続期間)の年数
イ 所得税法施行令第二百七条第四項(資本的支出の取得価額の特例)の規定により読み替えられた同条第一項の規定

- ロ 法人税法施行令第五十五条第四項(資本的支出の取得価額の特例)の規定により読み替えられた同条第一項の規定
三 前項第五号から第七号までに定める年数は、曆に従つて計算し、一年に満たない端数を生じたときは、これを切り捨てる。
4 第二項第一号、第三号又は第四号の認定を受けようとする個人又は法人(人格のない社団等(法人税法第二条第八号に規定する人格のない社団等をいう。第一号において同じ。)を含む。以下同じ。)は、次に掲げる事項を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
一 申請をする者の氏名又は名称及び代表者(人格のない社団等で代表者の定めがなく、管理人の定めがあるものについては、管理人。以下この号において同じ。)の氏名(法人税法第二条第四号に規定する外国法人(人格のない社団等と同条第二号に規定する国外に本店又は主たる事務所を有するものを含む。)にあつては、代表者及び同法第四百四十一条各号(課税標準)に定める国内源泉所得に係る事業又は資産の経営又は管理の責任者の氏名)並びに納税地並びに法人にあつては、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号) 第二条第十五項(定義) に規定する法人番号をいう。)
二 申請に係る採掘権等(第二項第一号、第三号又は第四号に掲げる資産をいう。以下この条において同じ。)に係る鉱区その他これに準ずる区域(次号において「鉱区等」という。)の所在地
三 申請に係る採掘権等の鉱区等の採掘予定数量、最近における年間採掘数量、当該鉱区等に属する設備の採掘能力及び当該鉱区等において採掘に従事する人員の数
四 認定を受けようとする年数
五 その他参考となるべき事項
5 税務署長は、前項の申請書の提出があつた場合には、遅滞なく、これを審査し、その申請に係る年数を認定するものとする。
6 税務署長は、第二項第一号、第三号又は第四号の認定をした後、その認定に係る年数により九条第一項(減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法)の規定による償却費の額(第八項において「償却費の額」という。)又は法人税法第三十一条第一項(減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法)の規定による償却費として損金の額に算入する金額の限度額(第八項において「償却限度額」という。)の計算をすることを不適当とする特別の事由が生じたと認める場合には、その年数を変更することができる。
7 税務署長は、前二項の処分をするときは、その認定に係る個人又は法人に対し、書面によりその旨を通知する。
8 第六項の処分があつた場合には、その処分があつた日の属する年分以後の各年分の所得税法第二編第二章第二節第一款(所得の種類及び各種所得の金額)に規定する不動産所得の金額、事業所得の金額若しくは雑所得の金額又は同日の属する事業年度以後の各事業年度の所得の金額を計算する場合のその処分に係る採掘権等の償却費の額又は償却限度額の計算についてその処分の効果が生ずるものとする。
(特殊の減価償却資産の耐用年数)
第二条 次の各号に掲げる減価償却資産の耐用年数は、前条第一項の規定にかかわらず、当該各号に掲げる表に定めるところによる。
一 汚水処理(汚水、坑水、廃水又は廃液の沈でん、ろ過、中和、生物化学的方法、混合、冷却又は乾燥その他これらに類する方法による処理をいう。)又はばい煙処理(大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号) 第二条第一項若しくは第七項(定義等)に規定するばい煙若しくは粉じん又は同法第十七条第一項(事故時の措置)に規定する特定物質(ばい煙を除く。)の重力沈降、慣性分離、遠心分離、ろ過、洗浄、電気捕集、音波凝集、吸収、中和、吸着又は拡散の方法その他これらに類する方法による処理をいう。)の用に供されている減価償却資産で別表第五(公害防止用減価償却資産の耐用年数表)に掲げるもの 同表
二 開発研究(新たな製品の製造若しくは新たな技術の発明又は現に企業化されている技術の著しい改善を目的として特別に行われる試験研究をいう。)の用に供されている減価償却資産で別表第六(開発研究用減価償却資産の耐用年数表)に掲げるもの 同表
第三条 個人において使用され、又は法人において事業の用に供された所得税法施行令第六号各

- ロ 法人税法施行令第五十五条第四項(資本的支出の取得価額の特例)の規定により読み替えられた同条第一項の規定
三 前項第五号から第七号までに定める年数は、曆に従つて計算し、一年に満たない端数を生じたときは、これを切り捨てる。
4 第二項第一号、第三号又は第四号の認定を受けようとする個人又は法人(人格のない社団等(法人税法第二条第八号に規定する人格のない社団等をいう。第一号において同じ。)を含む。以下同じ。)は、次に掲げる事項を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
一 申請をする者の氏名又は名称及び代表者(人格のない社団等で代表者の定めがなく、管理人の定めがあるものについては、管理人。以下この号において同じ。)の氏名(法人税法第二条第四号に規定する外国法人(人格のない社団等と同条第二号に規定する国外に本店又は主たる事務所を有するものを含む。)にあつては、代表者及び同法第四百四十一条各号(課税標準)に定める国内源泉所得に係る事業又は資産の経営又は管理の責任者の氏名)並びに納税地並びに法人にあつては、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号) 第二条第十五項(定義) に規定する法人番号をいう。)
二 申請に係る採掘権等(第二項第一号、第三号又は第四号に掲げる資産をいう。以下この条において同じ。)に係る鉱区その他これに準ずる区域(次号において「鉱区等」という。)の所在地
三 申請に係る採掘権等の鉱区等の採掘予定数量、最近における年間採掘数量、当該鉱区等に属する設備の採掘能力及び当該鉱区等において採掘に従事する人員の数
四 認定を受けようとする年数
五 その他参考となるべき事項
5 税務署長は、前項の申請書の提出があつた場合には、遅滞なく、これを審査し、その申請に係る年数を認定するものとする。
6 税務署長は、第二項第一号、第三号又は第四号の認定をした後、その認定に係る年数により九条第一項(減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法)の規定による償却費の額(第八項において「償却費の額」という。)又は法人税法第三十一条第一項(減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法)の規定による償却費として損金の額に算入する金額の限度額(第八項において「償却限度額」という。)の計算をすることを不適当とする特別の事由が生じたと認める場合には、その年数を変更することができる。
7 税務署長は、前二項の処分をするときは、その認定に係る個人又は法人に対し、書面によりその旨を通知する。
8 第六項の処分があつた場合には、その処分があつた日の属する年分以後の各年分の所得税法第二編第二章第二節第一款(所得の種類及び各種所得の金額)に規定する不動産所得の金額、事業所得の金額若しくは雑所得の金額又は同日の属する事業年度以後の各事業年度の所得の金額を計算する場合のその処分に係る採掘権等の償却費の額又は償却限度額の計算についてその処分の効果が生ずるものとする。
(特殊の減価償却資産の耐用年数)
第二条 次の各号に掲げる減価償却資産の耐用年数は、前条第一項の規定にかかわらず、当該各号に掲げる表に定めるところによる。
一 汚水処理(汚水、坑水、廃水又は廃液の沈でん、ろ過、中和、生物化学的方法、混合、冷却又は乾燥その他これらに類する方法による処理をいう。)又はばい煙処理(大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号) 第二条第一項若しくは第七項(定義等)に規定するばい煙若しくは粉じん又は同法第十七条第一項(事故時の措置)に規定する特定物質(ばい煙を除く。)の重力沈降、慣性分離、遠心分離、ろ過、洗浄、電気捕集、音波凝集、吸収、中和、吸着又は拡散の方法その他これらに類する方法による処理をいう。)の用に供されている減価償却資産で別表第五(公害防止用減価償却資産の耐用年数表)に掲げるもの 同表
二 開発研究(新たな製品の製造若しくは新たな技術の発明又は現に企業化されている技術の著しい改善を目的として特別に行われる試験研究をいう。)の用に供されている減価償却資産で別表第六(開発研究用減価償却資産の耐用年数表)に掲げるもの 同表
第三条 個人において使用され、又は法人において事業の用に供された所得税法施行令第六号各

号(減価償却資産の範囲)又は法人税法施行令第十三条各号(減価償却資産の範囲)に掲げる資産(これらの資産のうち試掘権以外の鉱業権及び坑道を除く。以下この項において同じ。)の取得(法人税法第二十条第十二号の八(定義)に規定する適格合併又は同条第十二号の十二に規定する適格分割型分割(以下この項において「適格分割型分割」という。))による同条第十一号に規定する被合併法人又は同条第十二号の二に規定する分割法人からの引継ぎ(以下この項において「適格合併等による引継ぎ」という。)を含む。)をしてこれを個人の業務又は法人の事業の用に供した場合における当該資産の耐用年数は、前二条の規定にかかわらず、次に掲げる年数によることができる。ただし、当該資産を個人の業務又は法人の事業の用に供するために当該資産について支出した所得税法施行令第八十一条(資本的支出)又は法人税法施行令第一百三十二条(資本的支出)に規定する金額が当該資産の取得価額(適格合併等による引継ぎの場合にあつては、同法第六十二条の二第一項(適格合併及び適格分割型分割による資産等の帳簿価額による引継ぎ)に規定する時又は適格分割型分割の直前の帳簿価額)の百分の五十に相当する金額を超える場合には、第二号に掲げる年数についてはこの限りでない。

一 当該資産をその用に供した時以後の使用可能期間(個人が当該資産を取得した後直ちにこれをその業務の用に供しなかつた場合には、当該資産を取得した時から引き続き業務の用に供したものと見て見込まれる当該取得の時以後の使用可能期間)の年数

二 次に掲げる資産(別表第一、別表第二、別表第五又は別表第六に掲げる減価償却資産であつて、前号の年数を見積もることが困難なものに限る。)の区分に応じそれぞれ次に定める年数(その年数が二年に満たないときは、これを二年とする。)

イ 法定耐用年数(第一条第一項(一般の減価償却資産の耐用年数)に規定する耐用年数をいう。以下この号において同じ。)の全部を経過した資産 当該資産の法定耐用年数の百分の二十に相当する年数

ロ 法定耐用年数の一部を経過した資産 当該資産の法定耐用年数から経過年数を控除した年数に、経過年数の百分の二十に相当する年数を加算した年数

2 法人が、法人税法第二十条第十二号の八、第十二号の十一、第十二号の十四又は第十二号の十五に規定する適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格現物分配(次項において「適格組織再編成」という。)により同条第十一号、第十二号の二、第十二号の四又は第十二号の五の二に規定する被合併法人、分割法人、現物出資法人又は現物分配法人(以下この項及び次項において「被合併法人等」という。)から前項本文に規定する資産の移転を受けた場合(当該法人が当該資産について同項の規定の適用を受ける場合を除く。)において、当該被合併法人等が当該資産につき同項又は第四項の規定の適用を受けていたときは、当該法人の当該資産の耐用年数については、前二条の規定にかかわらず、当該被合併法人等において当該資産の耐用年数とされていた年数によることができる。

3 法人が、適格組織再編成により被合併法人等から第一項本文に規定する資産の移転を受けた場合において、当該資産について同項の規定の適用を受けるときは、当該資産の法人税法施行令第四十八条第一項第一号イ(一)若しくは第一号ハ又は第四十八条の二第一項第一号イ(一)若しくは第四十八号イ(二)若しくは第五項第一号(減価償却資産の償却の方法)に規定する取得価額には、当該被合併法人等がした償却の額(当該資産につき同令第四十八条第五項第三号に規定する評価換え等が行われたことによりその帳簿価額が減額された場合には、当該帳簿価額が減額された金額を含む。)で当該被合併法人等の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入された金額を含まないものとする。

4 別表第四(生物の耐用年数表)の「細目」欄に掲げる一の用途から同欄に掲げる他の用途に転用された牛、馬、綿羊及びやぎの耐用年数は、第一条第一項第四号並びに第一項及び第二項の規定にかかわらず、その転用の時以後の使用可能期間の年数による。

5 第一項各号に掲げる年数及び前項の年数は、層に従つて計算し、一年に満たない端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(旧定額法及び旧定率法の償却率)

第四条 平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の耐用年数に応じた償却率は、所得税法施行令第二百十号第一項第一号イ(一)(減価償却資産の償却の方法)又は法人税法

法施行令第四十八条第一項第一号イ(一)(減価償却資産の償却の方法)に規定する旧定額法(次項において「旧定額法」という。))及び所得税法施行令第二百十号第一項第一号イ(二)又は法人税法施行令第四十八条第一項第一号イ(2)に規定する旧定率法(次項において「旧定率法」という。))の区分に応じそれぞれ別表第七(平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の償却率表)に定めるところによる。

2 法人の事業年度が一年に満たない場合においては、前項の規定にかかわらず、減価償却資産の旧定額法の償却率は、当該減価償却資産の耐用年数に対応する別表第七に定める旧定額法の償却率に当該事業年度の月数を乗じてこれを十二で除したもにより、減価償却資産の旧定率法の償却率は、当該減価償却資産の耐用年数に十二を乗じてこれを当該事業年度の月数で除して得た耐用年数に対応する同表に定める旧定率法の償却率による。

3 前項の月数は、層に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

(定額法の償却率並びに定率法の償却率、改定償却率及び保証率)

第五条 平成十九年四月一日以後に取得をされた減価償却資産の耐用年数に応じた償却率、改定償却率及び保証率は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める表に定めるところによる。

一 定額法(所得税法施行令第二百十号の二第一項第一号イ(一)(減価償却資産の償却の方法)又は法人税法施行令第四十八条の二第一項第一号イ(1)(減価償却資産の償却の方法)に規定する定額法をいう。次項において同じ。)の償却率 別表第八(平成十九年四月一日以後に取得をされた減価償却資産の定額法の償却率表)

二 定率法(所得税法施行令第二百十号の二第一項第一号イ(2)又は法人税法施行令第四十八条の二第一項第一号イ(2)に規定する定率法をいう。次項及び第四項において同じ。)の償却率、改定償却率及び保証率 次に掲げる資産の区分に応じそれぞれ次に定める表

イ 平成二十四年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産 別表第九(平成十九

年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの間に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の表)

ロ 平成二十四年四月一日以後に取得をされた減価償却資産 別表第十(平成二十四年四月一日以後に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の表)

2 法人の事業年度が一年に満たない場合においては、前項の規定にかかわらず、減価償却資産の定額法の償却率又は定率法の償却率は、当該減価償却資産の耐用年数に対応する別表第八に定める定額法の償却率又は別表第九若しくは別表第十に定める定率法の償却率に当該事業年度の月数を乗じてこれを十二で除したもにより。

3 法人の前項の事業年度(この項の規定の適用を受けた事業年度を除く。以下この項において「適用年度」という。))終了の日以後一年以内に開始する各事業年度(当該適用年度開始の日から各事業年度終了の日までの期間が一年を超えない各事業年度に限る。)における法人税法施行令第四十八条の二第一項第一号イ(2)に規定する取得価額は、当該適用年度の同号イ(2)に規定する取得価額とすることができる。

4 減価償却資産の法人税法施行令第四十八条の二第一項第一号イ(2)に規定する取得価額(前項の規定の適用を受ける場合には、同項の規定による取得価額)に当該減価償却資産の耐用年数に対応する別表第九又は別表第十に定める定率法の償却率を乗じて計算した金額が同条第五項第一号に規定する償却保証額に満たない場合における第二項の規定の適用については、同項中「定率法の償却率」とあるのは、「改定償却率」とする。

5 第二項の月数は、層に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

(残存価額)

第六条 平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の残存価額は、別表第十一(平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の残存割合表)の「種類」及び「細目」欄の区分に応じ、同表に定める残存割合を当該減価償却資産の所得税法施行令第二百十六条(減価償却資産の取得価額)又は法人税

法施行令第五十四条第一項（減価償却資産の取得価額）の規定による取得価額に乘じて計算した金額とする。

2 前項に規定する減価償却資産のうち牛及び馬の残存価額は、同項の規定にかかわらず、同項に規定する金額と十万円とのいずれか少ない金額とする。

附則抄

1 この省令は、昭和四十年四月一日から施行する。

2 この省令は、個人の昭和四十年分以後の所得税及び法人の昭和四十年四月一日以後に終了する事業年度分の法人税について適用し、昭和三十九年分以前の所得税及び法人の同日前に終了した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

3 固定資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（昭和二十七年大蔵省令第二十三号）附則第三項（住宅用建物の耐用年数の特例）に規定する住宅用の建物の耐用年数及び同令附則第四項（鉱山労働者用住宅の耐用年数の特例）に規定する鉱山労働者の居住の用に供される建物の耐用年数については、同令附則第三項及び第四項の規定は、なおその効力を有する。

4 固定資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（昭和三十六年大蔵省令第二十一号）附則第三項（機械及び装置の耐用年数の特例）の表に掲げる機械及び装置の耐用年数については、同項の規定は、なおその効力を有する。

附則（昭和四一年六月一三日大蔵省令第三十七号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令は、個人の昭和四十一年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十一年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則（昭和四三年四月二〇日大蔵省令第二〇号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令は、個人の昭和四十三年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十三年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十二年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則（昭和四四年四月八日大蔵省令第二十七号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令は、別段の定めがあるものを除くほか、個人の昭和四十四年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十四年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十三年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十三年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十二年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則（昭和四四年四月八日大蔵省令第二十七号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令は、別段の定めがあるものを除くほか、個人の昭和四十四年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十四年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十三年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

3 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「新令」という。）別表第六又は別表第七に定める耐用年数は、昭和四十四年四月一日以後に取得した新令第二条第二項第一号又は第二号に掲げる減価償却資産について適用し、同日前に取得したこれらの号に掲げる減価償却資産の耐用年数については、新令第二条第二項の規定にかかわらず、それぞれ附則別表一又は附則別表二に定めるところによる。

4 前項の規定により附則別表一の適用を受ける減価償却資産につき、所得税法施行規則（昭和四十年大蔵省令第十一号）第二十八条又は法人税法施行規則（昭和四十年大蔵省令第十一号）第十四条の規定を適用する場合には、所得税法施行規則第二十八条第三号及び法人税法施行規則第十四条第三号中「同令別表第六（汚水処理用減価償却資産の耐用年数表）」とあるのは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（昭和四十四年大蔵省令第二十七号）附則別表一（昭和四十四年三月三十一日以前に取得した汚水処理用減価償却資産の耐用年数表）」とそれぞれ読み替へるものとする。

種類	細目	耐用年数
附則別表一 昭和四十四年三月三十一日以前に取得した汚水処理用減価償却資産の耐用年数表	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄槽、水路	二〇
	筋コンクリート造又は石造の及び貯水池	年
附則別表二 昭和四十四年三月三十一日以前に取得したばい煙処理用減価償却資産の耐用年数表	れんが造の構築物	三〇
	構築物	年
附則別表三 昭和四十五年五月一日から施行する	コンクリート造、金属造又は槽、塔、水路	一〇
	土造の構築物	及貯水池
附則別表四 昭和四十六年四月二日大蔵省令第三十三号	木造又は合成樹脂造の構築物	七
	槽、塔、水路	七
附則別表五 昭和四十七年六月六日大蔵省令第五二号	機械及び装置	七
	槽、塔、水路及び貯水池	七
附則別表六 昭和四十七年八月二六日大蔵省令第六九号	槽、塔、水路及び貯水池	二〇
	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又はれんが造のもの	二五
附則別表七 昭和四十八年五月二九日大蔵省令第三二二号	れんが造のもの	二〇
	コンクリート造又は金属造のもの	二五
附則別表八 昭和四十八年八月二六日大蔵省令第三二二号	煙突（高さが七十メートル以上のものに限り。）	二〇
	鉄筋コンクリート造のもの	二〇
附則別表九 昭和四十八年八月二六日大蔵省令第三二二号	機械及び装置	七
	金属製のもので、機械及び装置と一体と認められる排気管及び放出筒を含む）	七

この省令は、公布の日から施行する。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十六年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の昭和四十六年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、昭和四十五年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十七年分以後の所得税及び法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の昭和四十七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

の法人税について適用し、個人の昭和四十七年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和四十九年四月一八日大蔵省令 第三五号)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和四十九年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。)の昭和四十九年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十八年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五〇年三月三一日大蔵省令 第二二号)

- 1 この省令は、昭和五十年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和五十年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。)の昭和五十年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和四十九年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五二年三月三一日大蔵省令 第九号)

- 1 この省令は、昭和五十二年四月一日から施行する。
2 次項に定めるものを除き、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新令」という。)の規定は、個人の昭和五十二年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和五十二年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十一年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。
3 新令別表第一船舶の部及び航空機の部並びに別表第五(適用年度に係る部分の規定を除く。)

の規定は、昭和五十二年四月一日以後に事業の用に供するこれらの規定に掲げる減価償却資産について適用し、同日前に事業の用に供した当該減価償却資産については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五三年五月二四日大蔵省令 第三七号)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和五十三年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和五十三年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十二年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五四年三月三一日大蔵省令 第一六号)

- 1 この省令は、昭和五十四年四月一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除くほか、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新令」という。)の規定は、個人の昭和五十四年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和五十四年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十三年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五六年三月三一日大蔵省令 第一四号)

- 1 この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和五十六年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和五十六年四月

一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十五年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五八年三月三一日大蔵省令 第一九号)

- 1 この省令は、昭和五十八年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和五十八年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和五十八年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十七年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和六〇年三月三〇日大蔵省令 第一五号)

- 1 この省令は、昭和六十年四月一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除くほか、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の昭和六十年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和六十年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和五十九年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (昭和六二年九月二九日大蔵省令 第五〇号)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第二の規定は、個人の昭和六十三年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の昭和六十二年十月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和六十二年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (平成元年三月三一日大蔵省令 第四二号)

- 1 この省令は、平成元年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成元年分(昭和六十四年一月一日から平成元年十二月三十一日までの期間に係る年分をいう。)以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成元年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の昭和六十三年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (平成二年三月三一日大蔵省令 一七号)

- 1 この省令は、平成二年四月一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除くほか、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新令」という。)の規定は、個人の平成二年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)のこの省令の施行の日(以下「施行日」という。)以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成元年分(昭和六十四年一月一日から平成元年十二月三十一日までの期間に係る年分をいう。)以前の所得税及び法人の施行日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附 則 (平成三年三月三〇日大蔵省令 一八号)

- 1 この省令は、平成三年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第一車両及び運搬具の部及び別表第五

(適用年度に係る部分の規定を除く。)の規定は、平成三年四月一日以後に事業の用に供するこれらの規定に掲げる減価償却資産について適用し、同日前に事業の用に供した当該減価償却資産については、なお従前の例による。

附則 (平成五年三月三十一日大蔵省令第四八号)

- 1 この省令は、平成五年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成五年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成五年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成四年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成六年三月三十一日大蔵省令第四二号)

- 1 この省令は、平成六年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成六年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成六年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成五年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成七年三月三十一日大蔵省令第三四号)

- 1 この省令は、平成七年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成七年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成七年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一〇年三月三十一日大蔵省令第五〇号)

- 1 この省令は、平成十年四月一日から施行する。

- 2 別段の定めがあるものを除き、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、個人の平成十年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成十年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成九年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

3 新規則別表第三の規定は、法人にあつては、平成十年四月一日以後に終了する事業年度分の法人税について適用し、同日前に終了した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一〇年二月二四日大蔵省令第一七五号)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、この省令の施行の日以後に事業の用に供する減価償却資産について適用する。

附則 (平成一二年三月三十一日大蔵省令第三五号)

- 1 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、この省令の施行の日以後に事業の用に供する減価償却資産について適用する。

附則 (平成一三年三月三十一日財務省令第三四号)

- 1 この省令は、平成十三年四月一日から施行する。ただし、第一条の改正規定は、同年三月三十一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除き、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、個人の平成十三年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成十三年四月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成十二年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。
3 新規則第三条の規定は、法人にあつては、平成十三年四月一日以後に分社型分割(法人税法第二条第十二号の十に規定する分社型分割をいう。)、現物出資又は事後設立(同条第十二号の

六に規定する事後設立をいう。以下同じ。)が行われる場合における法人の各事業年度の所得に対する法人税について適用し、同日前に現物出資又は事後設立が行われた場合における法人の各事業年度の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一五年三月三十一日財務省令第三八号)

- 1 この省令は、平成十五年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、法人(所得税法等の一部を改正する法律(平成十五年法律第八号)第二条の規定による改正後の法人税法(附則第五項において「新法人税法」という。))第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)にあつては、別段の定めがあるものを除き、この省令の施行の日(以下「施行日」という。))以後に開始する事業年度の所得に対する法人税、連結法人(同条第十二号の七の四に規定する連結法人をいう。以下この項において同じ。))の施行日以後に開始する連結事業年度の連結所得に対する法人税及び特定信託(同条第二十九号の三に規定する特定信託をいう。以下この項において同じ。))の受託者である法人の同日前に開始した計算期間の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一七年五月三十一日財務省令第三五号)

- 1 この省令は、平成十七年六月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、個人の平成十七年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)の平成十七年六月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した計算期間の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年三月三十一日財務省令第二一号)

- 1 この省令は、平成十九年四月一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除き、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、この省令の施行の日(以下「施行日」という。))以後に取得する減価償却資産について適用する。
3 法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。))が施行日前に取得をし、かつ、施行日以後に事業の用に供した減価償却資産については、当該事業の用に供した日において当該減価償却資産の取得をしたものとみなして、新規則の規定を適用する。

日前に行つた同条第十二号の八に規定する適格合併又は同条第十二号の十一に規定する適格分割については、なお従前の例による。

附則 (平成一六年三月三十一日財務省令第三三号)

- 1 この省令は、平成十六年四月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成十六年分以後の所得税、法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。))のこの省令の施行の日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税、連結法人(同条第十二号の七の四に規定する連結法人をいう。以下この項において同じ。))の同日以後に開始する連結事業年度の連結所得に対する法人税及び特定信託(同条第二十九号の三に規定する特定信託をいう。以下この項において同じ。))の受託者である法人の同日以後に開始する計算期間の所得に対する法人税について適用し、個人の平成十五年分以前の所得に対する法人税、法人の同日前に開始した事業年度の所得に対する法人税、連結法人の同日前に開始した連結事業年度の連結所得に対する法人税及び特定信託の受託者である法人の同日前に開始した計算期間の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一七年五月三十一日財務省令第三五号)

- 1 この省令は、平成十七年六月一日から施行する。
2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、個人の平成十七年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。))の平成十七年六月一日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、個人の平成十六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した計算期間の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年三月三十一日財務省令第二一号)

- 1 この省令は、平成十九年四月一日から施行する。
2 別段の定めがあるものを除き、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「新規則」という。)の規定は、この省令の施行の日(以下「施行日」という。))以後に取得する減価償却資産について適用する。
3 法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。))が施行日前に取得をし、かつ、施行日以後に事業の用に供した減価償却資産については、当該事業の用に供した日において当該減価償却資産の取得をしたものとみなして、新規則の規定を適用する。

4 新規別表第二の規定は、個人の平成二十年分以後の所得税、法人の施行日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税、連結法人（法人税法第二条第十二号の七の四に規定する連結法人をいう。以下同じ。）の施行日以後に開始する連結事業年度の連結所得に対する法人税及び特定信託（同条第二十九号の三に規定する特定信託をいう。以下同じ。）の受託者である法人の施行日以後に開始する計算期間の所得に対する法人税について適用し、個人の平成十九年分以前の所得税、法人の施行日前に開始した事業年度の所得に対する法人税、連結法人の施行日前に開始した連結事業年度の連結所得に対する法人税及び特定信託の受託者である法人の施行日前に開始した計算期間の所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則（平成二〇年四月三〇日財務省令第三二〇号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定は、個人の平成二十一年分以後の所得税、法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の平成二十年四月一日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税及び連結法人（同条第十二号の七の四に規定する連結法人をいう。以下この項において同じ。）の同日以後に開始する連結事業年度の連結所得に対する法人税について適用し、個人の平成二十年分以前の所得税、法人の同日前に開始した事業年度の所得に対する法人税及び連結法人の同日前に開始した連結事業年度の連結所得に対する法人税については、なお従前の例による。

附則（平成二二年三月三十一日財務省令第二〇〇号）

1 この省令は、平成二二年十月一日から施行する。

2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令第三条第一項及び第二項（中古資産の耐用年数等）の規定は、この省令の施行の日以後に行われる所得税法等の一部を改正する法律（平成二二年法律第六号。以下「改正法」という。）第二条の規定による改正後の法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第十二号の十二又は第十二号の十五（定義）に規定する適格分割型分割又は適格現物分配について適用

し、同日前に行われた改正法第二条の規定による改正前の法人税法第二条第十二号の十二又は第十二号の十五（定義）に規定する適格分割型分割又は適格事後設立については、なお従前の例による。

附則（平成二三年一月二八日財務省令第八一号）

この省令は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第五十七号）の施行の日から施行する。

附則（平成二四年一月二五日財務省令第一〇号）

1 この省令は、平成二四年四月一日から施行する。

2 所得税法施行令の一部を改正する政令（平成二十三年政令第三百七十八号。以下「所得税改正政令」という。）附則第二条第三項（減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置）又は法人税法施行令の一部を改正する政令（平成二十三年政令第三百七十九号。以下「法人税法改正政令」という。）附則第三条第三項（減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置）の規定の適用を受ける減価償却資産の耐用年数は、改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令第一条から第三条まで（減価償却資産の耐用年数等）の規定にかかわらず、これらの規定による耐用年数から当該耐用年数及び未償却割合（第一号に掲げる金額のうち第二号に掲げる金額の占める割合をいう。）に対応する附則別表（経過年数表）に定める経過年数を控除した年数（租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成二四年法律第十六号）第一条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第四十二条の五第一項（エネルギー環境負荷低減推進設備等取得した場合の特別償却）その他の減価償却資産に関する特別を定めている規定の適用を受けた減価償却資産にあつては、これと同様の合理的な方法により算出された年数を含む。）とする。

一 所得税改正政令による改正後の所得税法施行令（以下「新所得税法施行令」という。）第二百二十六条第一項（減価償却資産の取得価額）又は法人税法改正政令による改正後の法人税法施行令（以下「新法人税法施行令」という。）第五十四条第一項（減価償却資産の取得価額）の規定による取得価額

二 前号に掲げる金額から次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める金額を控除した金額
イ 個人 所得税改正政令附則第二条第三項の届出書に記載した同項第二号に掲げる年の前年分以前の各年分の新所得税法施行令第二百二十条第一項（減価償却資産の償却の方法）に規定する償却費として当該各年分の不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額又は雑所得の金額の計算上必要経費に算入された金額の累積額
ロ 法人（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第八号（定義）に規定する人格のない社団等を含む。）法人税法改正政令附則第三条第三項の届出書に記載した同項第二号に規定する事業年度（ロにおいて「変更事業年度」という。）の前事業年度又は前連結事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号）第三条の規定による改正前の法人税法（ロにおいて「旧法人税法」という。）第十五条の二第一項（連結事業年度の意義）に規定する連結事業年度をいう。ロにおいて同じ。）までの各事業年度又は各連結事業年度においてした償却の額（当該前事業年度又は前連結事業年度までの各事業年度又は各連結事業年度において新法人税法施行令第四十八号第五項第三号（減価償却資産の償却の方法）に規定する評価換え等が行われたことによりその帳簿価額が減額された金額を含む。）に規定する評価換え等が行われたことによりその帳簿価額が減額された場合には、その帳簿価額が減額された金額（ロの金額の計算上損金の額に算入されたものに限る。）の累積額（当該変更事業年度において新法人税法施行令第四十八号第五項第四号に規定する期中評価換え等が行われたことによりその帳簿価額が減額された場合には、その帳簿価額が減額された金額を含む。）

は、前項第二号イ又はロに掲げる区分に応じそれぞれ同号イ又はロに定める金額を含まないものとする。
附則別表 経過年数表（附則第二項関係）
(一)

耐用年数	経過年数	
	未償却割合	未償却割合
3年	0.00	1.00
4年	0.00	1.00
5年	0.00	1.00
6年	0.00	1.00
7年	0.00	1.00
8年	0.00	1.00
9年	0.00	1.00
10年	0.00	1.00
11年	0.00	1.00
12年	0.00	1.00
13年	0.00	1.00
14年	0.00	1.00
15年	0.00	1.00
16年	0.00	1.00
17年	0.00	1.00
18年	0.00	1.00
19年	0.00	1.00
20年	0.00	1.00
21年	0.00	1.00
22年	0.00	1.00
23年	0.00	1.00
24年	0.00	1.00
25年	0.00	1.00
26年	0.00	1.00
27年	0.00	1.00
28年	0.00	1.00
29年	0.00	1.00
30年	0.00	1.00
31年	0.00	1.00
32年	0.00	1.00
33年	0.00	1.00
34年	0.00	1.00
35年	0.00	1.00
36年	0.00	1.00
37年	0.00	1.00
38年	0.00	1.00
39年	0.00	1.00
40年	0.00	1.00
41年	0.00	1.00
42年	0.00	1.00
43年	0.00	1.00
44年	0.00	1.00
45年	0.00	1.00
46年	0.00	1.00
47年	0.00	1.00
48年	0.00	1.00
49年	0.00	1.00
50年	0.00	1.00
51年	0.00	1.00
52年	0.00	1.00
53年	0.00	1.00
54年	0.00	1.00
55年	0.00	1.00
56年	0.00	1.00
57年	0.00	1.00
58年	0.00	1.00
59年	0.00	1.00
60年	0.00	1.00
61年	0.00	1.00
62年	0.00	1.00
63年	0.00	1.00
64年	0.00	1.00
65年	0.00	1.00
66年	0.00	1.00
67年	0.00	1.00
68年	0.00	1.00
69年	0.00	1.00
70年	0.00	1.00
71年	0.00	1.00
72年	0.00	1.00
73年	0.00	1.00
74年	0.00	1.00
75年	0.00	1.00
76年	0.00	1.00
77年	0.00	1.00
78年	0.00	1.00
79年	0.00	1.00
80年	0.00	1.00
81年	0.00	1.00
82年	0.00	1.00
83年	0.00	1.00
84年	0.00	1.00
85年	0.00	1.00
86年	0.00	1.00
87年	0.00	1.00
88年	0.00	1.00
89年	0.00	1.00
90年	0.00	1.00
91年	0.00	1.00
92年	0.00	1.00
93年	0.00	1.00
94年	0.00	1.00
95年	0.00	1.00
96年	0.00	1.00
97年	0.00	1.00
98年	0.00	1.00
99年	0.00	1.00
100年	0.00	1.00

(改正法附則第一条第五号ルに掲げる改正規定に限る。)による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号、改正法第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号。附則第四条の二及び第十四条において「旧震災特例法」という。))及び改正法第三十条の規定(改正法附則第一条第五号ネに掲げる改正規定に限る。))による改正前の所得税法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第七号)の規定並びに法人税法施行令等の一部を改正する政令(令和二年政令第二百七号。以下「改正令」という。附則第二条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正令第一条の規定による改正前の法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号。附則第七條第二項第二号において「旧法人税法施行令」という。)、改正令第二条の規定による改正前の地方法人税法施行令(平成二十六年政令第三百二十九号)、改正令第三条の規定による改正前の租税特別措置法施行令(昭和三十三年政令第四十三号。附則第十二条において「旧租税特別措置法施行令」という。)、改正令第四条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令(平成二十三年政令第三百十二号。附則第十四条第二項において「旧震災特例法施行令」という。)、改正令第十一条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令(昭和三十七年政令第二百二十七号)及び改正令第二十四条の規定による改正前の法人税法施行令等の一部を改正する政令(平成三十年政令第三百二十二号)の規定に基づく第一条の規定による改正前の法人税法施行規則(附則第四条の二において「旧法人税法施行規則」という。)、第二条の規定による改正前の地方法人税法施行規則、第三条の規定による改正前の租税特別措置法施行規則(附則第十二条及び第十三条において「旧租税特別措置法施行規則」という。)、第四条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則(附則第四条の二において「旧震災特例法施行規則」という。)、第七条の規定による改正前の減価償却資産の耐用年数等に関する省令、第九条の規定による

改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令、第十三条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則及び第十八条の規定による改正前の法人税法施行規則の一部を改正する省令の規定は、なおその効力を有する。
 (減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正に伴う経過措置)
第十七条 第七条の規定による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令第三条第三項の規定の適用については、同項に規定する取得価額には、同項の被合併法人等がした償却の額で当該被合併法人等の各連結事業年度(旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結事業年度をいう。)の連結所得(旧法人税法第二条第十八号の四に規定する連結所得をいう。)の金額の計算上損金の額に算入された金額を含まないものとする。
附則 (令和三年九月一七日財務省令第六六号)
 この省令は、公布の日から施行する。
附則 (令和六年三月三〇日財務省令第三〇号)
 この省令は、令和六年四月一日から施行する。
 1 この省令は、令和六年四月一日から施行する。
 2 改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令第一条第二項第二号の規定は、個人の令和七年分以後の所得税及び法人(法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。)のこの省令の施行の日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税について適用し、個人の令和六年分以前の所得税及び法人の同日前に開始した事業年度の所得に対する法人税については、なお従前の例による。
別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表

種類	細目	耐用年数
建築物	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	五〇
事務所用又は美術館用	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	四〇
住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	四七
飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	飲食店用又は貸席用のもの、延べ面積のうち三割に占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	三三
飲食店用又は貸席用のもの	飲食店用又は貸席用のもの、延べ面積のうち三割に占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	三四
旅館用又はホテル用のもの	旅館用又はホテル用のもの、延べ面積のうち三割を超えるもの	三三
延べ面積のうち三割を超える木造内装部分の面積が三割を超えるもの	延べ面積のうち三割を超える木造内装部分の面積が三割を超えるもの	三三
その他のもの	その他のもの	三三
店舗用のもの	店舗用のもの	三三
病院用のもの	病院用のもの	三三
変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作スタジオ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作スタジオ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	三三
工場(作業場を含む)用又は倉庫用のもの	工場(作業場を含む)用又は倉庫用のもの、塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの(倉庫事業)及び放射性同位元素	三三

れんが造、石造又は事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	れんが造、石造又は事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	四〇
店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	三三
飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	三三
旅館用、ホテル用又は病院用のもの	旅館用、ホテル用又は病院用のもの	三三
変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作スタジオ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作スタジオ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	三三
工場(作業場を含む)用又は倉庫用のもの	工場(作業場を含む)用又は倉庫用のもの、塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの(倉庫事業)	三三

業の倉庫用のものを除く。)	業の倉庫用のものを除く。)	金属造のもの(骨格材の肉厚が四ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、三	金属造のもの(骨格材の肉厚が四ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、三
塩、チリ硝石その他の二	塩、チリ硝石その他の二	店舖用、住宅用、寄宿	三	店舖用、住宅用、寄宿	三
著しい潮解性を有する	著しい潮解性を有する	舍用、宿泊所用、学校	四	舍用、宿泊所用、学校	四
固体を常時蔵置するた	固体を常時蔵置するた	用又は体育館用のもの	三	用又は体育館用のもの	三
めもの及び著しい蒸	めもの及び著しい蒸	飲食店用、貸席用、劇	三	飲食店用、貸席用、劇	三
気の影響を直接全面的	気の影響を直接全面的	場用、演奏場用、映画	一	場用、演奏場用、映画	一
に受けるもの	に受けるもの	館用又は舞踏場用のもの	三	館用又は舞踏場用のもの	三
その他のもの	その他のもの	変電所用、発電所用、	三	変電所用、発電所用、	三
倉庫事業の倉庫用のもの	倉庫事業の倉庫用のもの	送受信所用、停車場用、	一	送受信所用、停車場用、	一
の	の	車庫用、格納庫用、荷	三	車庫用、格納庫用、荷	三
冷蔵倉庫用のもの	冷蔵倉庫用のもの	扱所用、映画製作ステ	二	扱所用、映画製作ステ	二
その他のもの	その他のもの	ージ用、屋内スケート	二	ージ用、屋内スケート	二
その他のもの	その他のもの	場用、魚市場用又はと	二	場用、魚市場用又はと	二
その他のもの	その他のもの	畜場用のもの	二	畜場用のもの	二
その他のもの	その他のもの	旅館用、ホテル用又は	二	旅館用、ホテル用又は	二
その他のもの	その他のもの	病院用のもの	二	病院用のもの	二
その他のもの	その他のもの	公衆浴場用のもの	七	公衆浴場用のもの	七
その他のもの	その他のもの	工場(作業場を含む。)	二	工場(作業場を含む。)	二
その他のもの	その他のもの	用又は倉庫用のもの	二	用又は倉庫用のもの	二
その他のもの	その他のもの	塩素、塩酸、硫酸、硝	二	塩素、塩酸、硫酸、硝	二
その他のもの	その他のもの	酸その他の著しい腐食	二	酸その他の著しい腐食	二
その他のもの	その他のもの	性を有する液体又は気	二	性を有する液体又は気	二
その他のもの	その他のもの	体の影響を直接全面的	二	体の影響を直接全面的	二
その他のもの	その他のもの	に受けるもの、冷蔵倉	二	に受けるもの、冷蔵倉	二
その他のもの	その他のもの	庫用のもの(倉庫事業	二	庫用のもの(倉庫事業	二
その他のもの	その他のもの	の倉庫用のものを除く	二	の倉庫用のものを除く	二

及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	金属造のもの(骨格材の肉厚が三ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、三	金属造のもの(骨格材の肉厚が三ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、三
塩、チリ硝石その他の二	塩、チリ硝石その他の二	店舖用、住宅用、寄宿	二	店舖用、住宅用、寄宿	二
著しい潮解性を有する	著しい潮解性を有する	舍用、宿泊所用、学校	七	舍用、宿泊所用、学校	七
固体を常時蔵置するた	固体を常時蔵置するた	用又は体育館用のもの	二	用又は体育館用のもの	二
めもの及び著しい蒸	めもの及び著しい蒸	飲食店用、貸席用、劇	二	飲食店用、貸席用、劇	二
気の影響を直接全面的	気の影響を直接全面的	場用、演奏場用、映画	五	場用、演奏場用、映画	五
に受けるもの	に受けるもの	館用又は舞踏場用のもの	五	館用又は舞踏場用のもの	五
その他のもの	その他のもの	変電所用、発電所用、	二	変電所用、発電所用、	二
その他のもの	その他のもの	送受信所用、停車場用、	五	送受信所用、停車場用、	五
その他のもの	その他のもの	車庫用、格納庫用、荷	五	車庫用、格納庫用、荷	五
その他のもの	その他のもの	扱所用、映画製作ステ	二	扱所用、映画製作ステ	二
その他のもの	その他のもの	ージ用、屋内スケート	二	ージ用、屋内スケート	二
その他のもの	その他のもの	場用、魚市場用又はと	二	場用、魚市場用又はと	二
その他のもの	その他のもの	畜場用のもの	二	畜場用のもの	二
その他のもの	その他のもの	旅館用、ホテル用又は	二	旅館用、ホテル用又は	二
その他のもの	その他のもの	病院用のもの	四	病院用のもの	四
その他のもの	その他のもの	公衆浴場用のもの	九	公衆浴場用のもの	九
その他のもの	その他のもの	工場(作業場を含む。)	二	工場(作業場を含む。)	二
その他のもの	その他のもの	用又は倉庫用のもの	二	用又は倉庫用のもの	二
その他のもの	その他のもの	塩素、塩酸、硫酸、硝	一	塩素、塩酸、硫酸、硝	一
その他のもの	その他のもの	酸その他の著しい腐食	一	酸その他の著しい腐食	一
その他のもの	その他のもの	性を有する液体又は気	一	性を有する液体又は気	一
その他のもの	その他のもの	体の影響を直接全面的	一	体の影響を直接全面的	一
その他のもの	その他のもの	に受けるもの、冷蔵倉	一	に受けるもの、冷蔵倉	一
その他のもの	その他のもの	庫用のもの(倉庫事業	一	庫用のもの(倉庫事業	一
その他のもの	その他のもの	の倉庫用のものを除く	一	の倉庫用のものを除く	一

に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	金属造のもの(骨格材の肉厚が三ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、二	金属造のもの(骨格材の肉厚が三ミリのもの及び左記以外のものに限る。)	事務所用又は美術館用、二
塩、チリ硝石その他の二	塩、チリ硝石その他の二	店舖用、住宅用、寄宿	一	店舖用、住宅用、寄宿	一
著しい潮解性を有する	著しい潮解性を有する	舍用、宿泊所用、学校	九	舍用、宿泊所用、学校	九
固体を常時蔵置するた	固体を常時蔵置するた	用又は体育館用のもの	九	用又は体育館用のもの	九
めもの及び著しい蒸	めもの及び著しい蒸	飲食店用、貸席用、劇	一	飲食店用、貸席用、劇	一
気の影響を直接全面的	気の影響を直接全面的	場用、演奏場用、映画	九	場用、演奏場用、映画	九
に受けるもの	に受けるもの	館用又は舞踏場用のもの	九	館用又は舞踏場用のもの	九
その他のもの	その他のもの	変電所用、発電所用、	一	変電所用、発電所用、	一
その他のもの	その他のもの	送受信所用、停車場用、	九	送受信所用、停車場用、	九
その他のもの	その他のもの	車庫用、格納庫用、荷	九	車庫用、格納庫用、荷	九
その他のもの	その他のもの	扱所用、映画製作ステ	一	扱所用、映画製作ステ	一
その他のもの	その他のもの	ージ用、屋内スケート	一	ージ用、屋内スケート	一
その他のもの	その他のもの	場用、魚市場用又はと	一	場用、魚市場用又はと	一
その他のもの	その他のもの	畜場用のもの	一	畜場用のもの	一
その他のもの	その他のもの	旅館用、ホテル用又は	一	旅館用、ホテル用又は	一
その他のもの	その他のもの	病院用のもの	七	病院用のもの	七
その他のもの	その他のもの	公衆浴場用のもの	一	公衆浴場用のもの	一
その他のもの	その他のもの	工場(作業場を含む。)	一	工場(作業場を含む。)	一
その他のもの	その他のもの	用又は倉庫用のもの	一	用又は倉庫用のもの	一
その他のもの	その他のもの	塩素、塩酸、硫酸、硝	一	塩素、塩酸、硫酸、硝	一
その他のもの	その他のもの	酸その他の著しい腐食	一	酸その他の著しい腐食	一
その他のもの	その他のもの	性を有する液体又は気	一	性を有する液体又は気	一
その他のもの	その他のもの	体の影響を直接全面的	一	体の影響を直接全面的	一
その他のもの	その他のもの	に受けるもの、冷蔵倉	一	に受けるもの、冷蔵倉	一
その他のもの	その他のもの	庫用のもの(倉庫事業	一	庫用のもの(倉庫事業	一
その他のもの	その他のもの	の倉庫用のものを除く	一	の倉庫用のものを除く	一

木造又は合成樹脂造のもの	木造又は合成樹脂造のもの	事務所用又は美術館用、二	事務所用又は美術館用、二
その他のもの	その他のもの	のものと左記以外のもの	のものと左記以外のもの
店舖用、住宅用、寄宿	店舖用、住宅用、寄宿	二	二
舍用、宿泊所用、学校	舍用、宿泊所用、学校	二	二
用又は体育館用のもの	用又は体育館用のもの	二	二
飲食店用、貸席用、劇	飲食店用、貸席用、劇	二	二
場用、演奏場用、映画	場用、演奏場用、映画	〇	〇
館用又は舞踏場用のもの	館用又は舞踏場用のもの	二	二
変電所用、発電所用、	変電所用、発電所用、	一	一
送受信所用、停車場用、	送受信所用、停車場用、	七	七
車庫用、格納庫用、荷	車庫用、格納庫用、荷	七	七
扱所用、映画製作ステ	扱所用、映画製作ステ	七	七
ージ用、屋内スケート	ージ用、屋内スケート	七	七
場用、魚市場用又はと	場用、魚市場用又はと	七	七
畜場用のもの	畜場用のもの	七	七
旅館用、ホテル用又は	旅館用、ホテル用又は	七	七
病院用のもの	病院用のもの	七	七
公衆浴場用のもの	公衆浴場用のもの	七	七
工場(作業場を含む。)	工場(作業場を含む。)	七	七
用又は倉庫用のもの	用又は倉庫用のもの	七	七
塩素、塩酸、硫酸、硝	塩素、塩酸、硫酸、硝	九	九
酸その他の著しい腐食	酸その他の著しい腐食	九	九
性を有する液体又は気	性を有する液体又は気	九	九
体の影響を直接全面的	体の影響を直接全面的	九	九
に受けるもの、冷蔵倉	に受けるもの、冷蔵倉	九	九
庫用のもの(倉庫事業	庫用のもの(倉庫事業	九	九
の倉庫用のものを除く	の倉庫用のものを除く	九	九

農林業用のもの	主としてコンクリート造、れんが造、石造又はブロック造のものは果樹棚又はホップ棚その他のもの	接地線及び放送用配線	アンテナ	木塔及び木柱	鉄筋コンクリート柱	その他のもの	円筒空中線式のもの	鉄塔及び鉄柱	放送用又は無線通信用のもの	電気通信事業用のもの	通信ケーブル	光ファイバー製のもの	その他のもの	地中電線路	その他の線路設備	配電用のもの 鉄塔及び鉄柱 鉄筋コンクリート柱 木柱 配電線 引込線 添架電話線 地中電線路	七 一 四 一	〇 一 〇 一 〇 一 二 四 〇 四 〇 三	一 二 七 二 三 一 〇 一	五 二 〇 三 〇 二 〇 三 五 一 二 四 〇 五
---------	---	------------	------	--------	-----------	--------	-----------	--------	---------------	------------	--------	------------	--------	-------	----------	---	------------------	--	--------------------------------------	--

緑化施設及び庭園 工場緑化施設	その他のもの 主として木造のもの その他のもの	その他のもの 児童用のもの すべり台、ぶらんこ、ジャンブルジムその他の遊戯用のもの その他のもの	その他のもの 野球場、陸上競技場、ゴルフコースその他のスポーツ場の排水その他の土工施設 水泳プール	その他のもの ネット設備	その他のもの 競輪場用競走路 コンクリート敷のもの	主として木造のもの	主として鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	主として鉄骨造のもの	競技場用、運動場用、遊園地用又は学校用のもの	競技場用、運動場用、遊園地用又は学校用のもの	スタンド	その他のもの	金属造のもの	その他のもの	主として金属造のもの 主として木造のもの 土管を主としたもの その他のもの	七 〇 三 五 一	五 一 〇 一 〇 三 〇 一	〇 一 〇 二	八 〇 一 五 四 一
--------------------	-------------------------------	---	---	-----------------	---------------------------------	-----------	-------------------------------	------------	------------------------	------------------------	------	--------	--------	--------	--	-----------------------	--------------------------------------	------------------	----------------------------

コンクリート造又はやぐら及び用水池はコンクリートブロック造のもの（前掲のものを除く。）	その他のもの 放射性同位元素の放射線を直接受けるもの その他のもの	堤 爆発物用防壁及び防油 造船台	炉 高架道路、製塩用ちんでん池、飼育場及びはい 爆発物用防壁及び防油 堤 造船台	サイロ	トンネル	橋	岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう及び用水用ダム 乾ドック	水道用ダム	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの（前掲のものを除く。）	舗装道路及び舗装路面	庭園（工場緑化施設に含まれるものを除く。）	その他の緑化施設及び庭園（工場緑化施設に含まれるものを除く。）	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの アスファルト敷又は木れんが敷のもの ビチューマルス敷のもの	の	八 〇 三	〇 六 五 一 四 二 五 二	〇 五 三 五 四	〇 五 七	〇 八
---	---	------------------------	--	-----	------	---	--	-------	--------------------------------------	------------	-----------------------	---------------------------------	---	---	-------------	--------------------------------------	-----------------------	-------------	--------

土造のもの（前掲のものを除く。）	防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤及び自動車道 上水道及び用水池 下水道	下水用防壁 その他のもの	岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、上水道及び用水池 乾ドック	その他のもの	サイロ	防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤及びトンネル	煙突、煙道、焼却炉、へい及び爆発物用防壁 塩素、クロールスホルン酸その他の著しい腐食性を有する気体の影響を受けるもの その他のもの	引湯管 鉱業用廃石捨場 その他のもの	れんが造のもの（前掲のものを除く。）、堤防、防波堤及びトンネル	岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、トンネル、上水道及び水そう 下水道、飼育場及びはい 爆発物用防壁	サイロ	その他の緑化施設及び庭園（工場緑化施設に含まれるものを除く。）	岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、トンネル、上水道及び水そう 下水道、飼育場及びはい 爆発物用防壁	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの アスファルト敷又は木れんが敷のもの ビチューマルス敷のもの	の	五 一 〇 三	〇 五 五 三 五 四	〇 四 五 二	〇 四 五 〇 一 三 一 五	〇 三 四
------------------	---	-----------------	--	--------	-----	------------------------------	---	--------------------------	---------------------------------	--	-----	---------------------------------	--	---	---	------------------	----------------------------	------------------	--------------------------------------	-------------

8 医療機器	7 理容又は美容機器	6 容器及び金庫	5 看板及び広告器具	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
消毒殺菌用機器 手術機器 血液透析又は血しよう交換用機器 ハバードタンクその他 の作動部分を有する機 能回復訓練機器 調剤機器 歯科診療用ユニット 光学検査機器 ファイバースコープ その他のもの その他のもの レントゲンその他の電 子装置を使用する機器	消毒殺菌用機器 手術機器 血液透析又は血しよう 交換用機器 ハバードタンクその他 の作動部分を有する機 能回復訓練機器 調剤機器 歯科診療用ユニット 光学検査機器 ファイバースコープ その他のもの その他のもの レントゲンその他の電 子装置を使用する機器	溶接製のもの 鍛造製のもの 塩素用のもの その他のもの ドラムかん、コンテナ その他の容器 大型コンテナ（長さ七 が六メートル以上のも のに限る。） その他のもの 金属製のもの その他のもの 金庫 手さげ金庫 その他のもの	看板、ネオンサイン及 び気球 マネキン人形及び模型 その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	移動式のもの、救急医 療用のもの及び自動血 液分析器 その他のもの その他のもの 陶磁器製又はガラス製 のもの 主として金属製のもの その他のもの たまつき用具 その他のもの
八六	七六	〇一八	五〇一	八

10 生物	9 娯楽又はスポーツ器具及び興行又は演劇用具	11 前掲のもの以外のもの	移動式のもの、救急医 療用のもの及び自動血 液分析器 その他のもの その他のもの 陶磁器製又はガラス製 のもの 主として金属製のもの その他のもの たまつき用具 その他のもの
貸付業用のもの その他のもの 動物 魚類 鳥類 その他のもの 映画フィルム（スライ ドを含む）、磁気テー プ及びレコード シート及びロープ きのこ栽培用ほだ木 漁具 葬儀用具 楽器 自動販売機（手動のも のを含む） 無人駐車管理装置	パチンコ器、ビンゴ器 その他これらに類する 球戯用具及び射的用具 ご、しよぎ、まあじ やん、その他の遊戯具 スポーツ具 劇場用観客いす どんちよう及び幕 衣しよ、かつら、小 道具及び大道具 その他のもの 主として金属製のもの その他のもの 植物 貸付業用のもの その他のもの	11 前掲のもの 以外のもの	移動式のもの、救急医 療用のもの及び自動血 液分析器 その他のもの その他のもの 陶磁器製又はガラス製 のもの 主として金属製のもの その他のもの たまつき用具 その他のもの
五〇一	八	二	四

8	7	6	5	4	3	2	1	別表第二 機械及び装置の耐用年数表	12 前掲する資 産のうち、当該資 産について定めら れている前掲の耐 用年数によるもの 以外のもの及び前 掲の区分によらな いもの	焼却炉 その他のもの 主として金属製のもの その他のもの 主として金属製のもの
化学工業用設備	印刷業又は印刷関連 業用設備	工品製造業用設備 パルプ、紙又は紙加 業用設備	家具又は装備品製造 業用設備	木材又は木製品（家 具を除く。）製造業 用設備	繊維工業用設備	飲料、たばこ又は飼 料製造業用設備	食料品製造業用設備	耐用 年数	耐用 年数	耐用 年数
四	五	二	一	八	三	一〇	一〇	八	五	五〇一

17	16	15	14	13	12	11	10	9	活性炭製造設備 セラチン又はにか ぜろ製造設備 半導体用フトレ ジスト製造設備 フラットパネル用 カラーフィルター 、偏光板又は偏光 板用フィルム製造 設備 その他の設備
はん用機械器具（は ん用性を有するもの で、他の器具及び備 品並びに機械及び装 備	金属製品製造業用設 備	非鉄金属製造業用設 備	鉄鋼業用設備	窯業又は土石製品製 造業用設備	なめし革、なめし革 製品又は毛皮製造業 用設備	ゴム製品製造業用設 備	プラスチック製品製 造業用設備（他の号 に掲げるものを除く 。）	石油製品又は石炭製 品製造業用設備	活性炭製造設備 セラチン又はにか ぜろ製造設備 半導体用フトレ ジスト製造設備 フラットパネル用 カラーフィルター 、偏光板又は偏光 板用フィルム製造 設備 その他の設備
二	一〇	七	五	九	九	九	八	七	八

26	25	24	23	22	21	20	19	18	
林業用設備	農業用設備	その他の製造業用設備	輸送用機械器具製造業用設備	情報通信機械器具製造業用設備	電気機械器具製造業用設備	電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備	業務用機械器具（業務用又はサービスの生産の用に供されるもの（これらのものであつて物の生産の用に供されるものを除く。）をいう。）製造業用設備（第一七号、第二一号及び第二三号に掲げるものを除く。）	生産用機械器具（物の生産の用に供されるものをいう。）製造業用設備（次号及び第二一号に掲げるものを除く。）	置に組み込み、又は取り付けることによりその用に供されるものをいう。）製造業用設備（第二〇号及び第二二号に掲げるものを除く。）
五	七	九	九	八	七	六	七	九	

36	35	34	33	32	31	30	29	28	27
放送業用設備	通信業用設備	水道業用設備	熱供給業用設備	ガス業用設備	電気業用設備	総合工事業用設備	漁業用設備（次号に掲げるものを除く。）	水産養殖業用設備	漁業用設備（次号に掲げるものを除く。）
六	九	一八	一七	一〇	二二	六	五	五	五

51	50	49	48	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37
娯楽業用設備	その他の生活関連サービス業用設備	洗濯業、理容業、美容業又は浴場業用設備	飲食店業用設備	宿泊業用設備	技術サービス業用設備（他の号に掲げるものを除く。）	その他の小売業用設備	飲食料品小売業用設備	建築材料、鉱物又は金属材料等卸売業用設備	飲食料品卸売業用設備	運輸に附帯するサービス業用設備	倉庫業用設備	道路貨物運送業用設備	鉄道業用設備	映像、音声又は文字情報制作業用設備
八	六	一三	八	一〇	八	八	九	一三	八	一〇	一二	一二	五	八

水道施設利用権	電気ガス供給施設利用権	鉄道軌道連絡通行施設利用権	営業権	専用側線利用権	育成者権	商標権	著作権	意匠権	実用新案権	特許権	水利権	ダム使用権	漁業権	種類	無形減価償却資産の耐用年数表	52
														細目	耐用年数	教育業（学校教育業を除外。）又は学習レタ設備支援業用設備
一五	一五	三〇	三〇	五	八	五	三	七	五	八	二〇	五五	一〇	年	八	教育業（学校教育業を除外。）又は学習レタ設備支援業用設備

